



本件照会先

猿渡 映一(調査担当)  
帝国データバンク  
名古屋支店 情報部  
052-561-4846(直通)

発表日

2026/07/24

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

# 「人手不足倒産」 上半期は15件発生、 年半期ベースでは過去最多

2026年上半期は「建設」が半数超

## 東海3県・「人手不足倒産」動向調査(2026年上半期)

### SUMMARY

東海3県(愛知・岐阜・三重)で、従業員の退職や採用難、人件費高騰などに起因する「人手不足倒産」は、2026年上半期(1月-6月)に15件発生した。集計開始以降、年半期ベースでは最多を更新した。業種別では、2014年以降の累計でも、2026年上半期でも「建設」が最多となり、「運輸・通信」が次いで多くなった。

※株式会社帝国データバンク名古屋支店は、東海3県(愛知・岐阜・三重)における従業員の離職や採用難等による人手不足を要因とする「人手不足倒産」の発生状況について調査・分析を行った。

集計対象:負債1000万円以上・法的整理による倒産(2026年6月末時点における判明ベース)

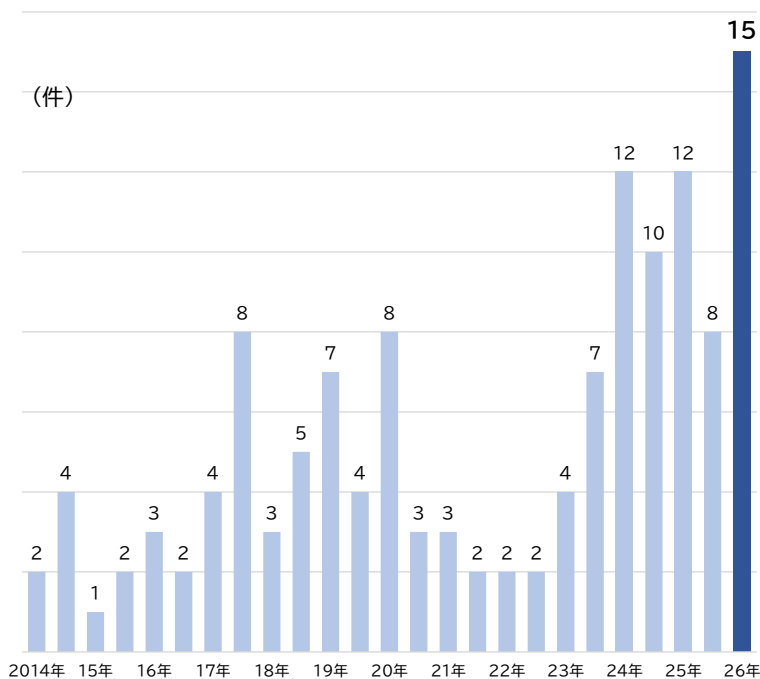
## 「人手不足倒産」、2026 年上半期に 15 件発生

従業員の退職や採用難、人件費高騰などを原因とする人手不足倒産（法的整理、負債 1000 万円以上）は、東海 3 県（愛知・岐阜・三重）で 2026 年上半期（1 月－6 月）に 15 件発生した。前年同期（2025 年上半期、12 件）からは 3 件、前期（2025 年下半期、8 件）から 7 件増加し、集計開始以降年半期ベースでは過去最多を更新した。

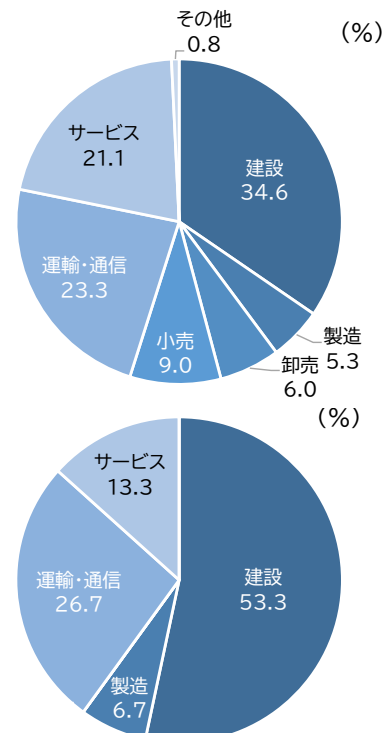
業種別では、集計開始以降の累計で「建設」（構成比 34.6%）、「運輸・倉庫」（同 23.3%）で 6 割近くとなっている。2026 年上半期でも「建設」が同 53.3%を占め最多となり、「運輸・通信」（同 26.7%）が続いた。以前から深刻な人手不足が続いている「建設」と「運輸・通信」で全体の 8 割を占めた。

### 「人手不足倒産」の動向

「人手不足倒産」の件数推移（年半期ごと）



「人手不足倒産」の業種別構成比  
（上段：累計 下段：2026 年上半期）



参考：東海 3 県県別の「正社員・不足」割合の推移

